

各 位

会 社 名 京セラ株式会社
 代表者名 取締役社長 谷本 秀夫
 (コード番号 6971 東証第 1 部)
 問合せ先 取締役 執行役員常務 青木 昭一
 (TEL (075) 604-3500)

平成 30 年 3 月期通期連結業績予想の修正及び
 剰余金の配当 (中間配当)、並びに当期配当予想の修正に関するお知らせ

当社は平成 29 年 10 月 30 日開催の取締役会において、当第 2 四半期連結累計期間 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日まで) の実績及び、当第 3 四半期連結会計期間 (平成 29 年 10 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日) 以降の事業環境見通しを踏まえ、平成 29 年 5 月 1 日に公表しました平成 30 年 3 月期通期 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日) 連結業績予想の修正、及び平成 29 年 9 月 30 日を基準日とする剰余金の配当 (中間配当)、並びに当期配当予想の修正を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

(1) 平成 30 年 3 月期通期業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前回予想 (A) (平成 29 年 5 月 1 日公表)	1,500,000	120,000	150,000	105,000	285.55 ^{*1}
今回修正予想 (B) (平成 29 年 10 月 30 日公表)	1,560,000	135,000	170,000	119,000	323.62 ^{*2}
増減額 (B-A)	60,000	15,000	20,000	14,000	—
増減率 (%)	4.0%	12.5%	13.3%	13.3%	—
ご参考：前期実績 (平成 29 年 3 月期)	1,422,754	104,542	137,849	103,843	282.62

*1：平成 30 年 3 月期第 1 四半期連結会計期間 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 6 月 30 日まで) の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出。

*2：平成 30 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出。

(2) 通期業績予想の修正理由

当第 2 四半期連結累計期間の業績は、好調な事業環境を背景に部品事業を中心に想定を上回って推移しました。当第 3 四半期連結会計期間以降も、主に産業機械や自動車関連市場向けに各種部品の需要増が見込まれます。また、為替レートも期初予想に比べ円安で推移していることから、通期の売上高及び利益は平成 29 年 5 月に公表しました予想を上回る見通しです。

2. 剰余金の配当（中間配当）及び理由

剰余金の配当については、当社の利益配分に関する基本方針に基づき、下記のとおり決議いたしました。

	決定額	直近の配当予想 (平成29年5月1日公表)	(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期中間)
基準日	平成29年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日
1株当たり配当金	60円00銭	—	50円00銭
配当金総額	22,063百万円	—	18,386百万円
効力発生日	平成29年12月5日	—	平成28年12月5日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

3. 配当予想の修正及び理由

当期の配当予想については、本日公表しました平成30年3月期第2四半期連結累計期間の業績及び平成30年3月期通期連結業績予想、並びに当社配当方針に鑑み、下記のとおり修正することといたしました。

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (平成29年5月1日公表)		—	110円00銭
今回修正予想 (平成29年10月30日公表)		60円00銭	120円00銭
当期実績	60円00銭	—	—
前期実績 (平成29年3月期)	50円00銭	60円00銭	110円00銭

将来予想に関する注意事項：

この資料の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (13) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (16) テロ行為、疾病の発生、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する有価証券やその他の資産の価値の変動及び減損処理
- (20) 当社の長期性資産、営業権並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に記載されている将来予想に関する記述について、これらの内容を更新し公表する責任を負いません。

以上